

政策分析シート（平成29年度）

政策名	子育てしやすいまちの形成	政策No	03	部名	子育て支援部			
関連部名	区民生活部、健康部						部長名	青山 内線 3800
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市						
目的	すべての区民が安心して子育てができ、子育てに喜びと満足感が得られるような環境を整備する。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		26年度	27年度	28年度				
	子どもの成長の実感度	4.29	4.23	4.20	お子さんが健やかに成長していると感じますか？			
	望む子育てができている実感度	3.20	3.21	3.24	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？			
	家族の理解・協力度	4.07	4.10	4.02	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？			
	子育て・教育環境の満足度	3.46	3.46	3.43	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？			
地域の子育てへの理解・協力度	3.41	3.37	3.39	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？				
標	政策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み			目標値(38年度)
	地域子育て交流サロン延利用者数(人)	90,111	85,774	87,899	100,000	100,000	全交流サロンの延親子利用者数	
	保育所待機児数(人)	8	48	164	181	0	「29年度見込み欄」は29年4月時点の数値を記載	
	荒川遊園入園者数(人)	380,291	391,201	404,002	420,000	450,000	年間入園者総数	
	育児不安をもつ親の割合(%)	21.3	24.3	26.20	23.00	20.00	乳幼児健診アンケートによる	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		2,590,552		地方税等		0	
	物件費		4,630,148		国庫支出金		3,701,111	
	維持補修費		68,060		都支出金		1,743,672	
	扶助費		8,390,313		分担金及び負担金		458,511	
	補助費等		2,469,352		使用料及び手数料		886,109	
	減価償却費		161,732		その他行政収入		60,883	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		1,839		行政収入合計(a)		6,850,286	
	賞与・退職給与引当金繰入額		135,732		行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,954,170	
	その他行政費用		356,728		金融収支差額(d)		7,289	
	行政費用合計(b)		18,804,456		通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,961,459	
特別費用(g)		584		特別収入(f)		975		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		391		当期収支差額(e)+(h)		11,961,068		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		186,491	
	収入未済		17,988		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		2,725		特別区債		55,291	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		131,200	
	有形固定資産		11,925,357		その他の流動負債		0	
	土地		9,048,258		固定負債		2,442,451	
	建物		6,735,939		特別区債		637,315	
	建物減価償却累計額		3,890,721		退職給与引当金		1,805,136	
	工作物等		1,667,560		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		1,635,679		負債の部合計		2,628,943	
	無形固定資産		0		正味財産		9,369,925	
	建設仮勘定		57,049		正味財産の部合計		9,369,925	
	その他の固定資産		1,199		負債及び正味財産の部合計		11,998,868	
資産の部合計		11,998,868						

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>少子化・核家族化の進展、地域コミュニティが希薄化していること等により、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭、地域社会から孤立する家族が増加している。</p> <p>共働き家庭の増加等、保護者の就労状況についても多様化している。</p> <p>平成23年度に荒川区自治総合研究所が公表した『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書』の提言を受け、乳幼児家庭への全戸訪問や学習支援事業、保護者への就労支援の強化等、様々な施策を進めている。</p> <p>平成28年5月に児童福祉法が改正され、平成29年4月から特別区が「児童相談所」を設置することが可能となった。</p>
課題	<p>身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズを的確に把握しつつ、地域の関係機関と連携・協力を図るなど、子育て家庭を支えていく体制を強化する必要がある。</p> <p>貧困が原因で子どもの未来が左右される懸念があり、こうした状況を打破し、全ての子どもが将来に対し夢や希望を抱くために、経済的な支援や学習支援、生活支援などの施策を充実していく必要がある。</p> <p>児童相談所を設置し、地域の協力を得ながら、児童虐待の発生防止から相談、一時保護、家庭復帰まで切れ目のない一貫した支援を行う必要がある。</p>
今後の方向性	<p>家庭と地域とが協力して、社会全体で子育てを支援していく。</p> <p>多様な子育てニーズに対応し、子育て環境を充実させることにより、子育て世代にとって暮らしやすいまちを形成していく。</p> <p>未来社会の守護者である子どもたちが健やかで心豊かに成長していくための支援を戦略的に進めていく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	29年度設定	30年度設定	
多様な子育て支援の展開	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様なニーズに応える施策を展開することは極めて重要である。
保育・幼児教育の環境整備と質の向上	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。
子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援	重点的に推進	重点的に推進	子どもの貧困対策を推進するためには、貧困の状態からの離脱すること、または貧困の状態に陥ることを回避することが必要であり、施策を推進していくは重要である。
児童相談所の設置及び円滑な運営	重点的に推進	重点的に推進	児童相談行政の更なる充実を図るため、重点的に推進する必要がある。
親子の健康推進	重点的に推進	重点的に推進	次世代を担う子どもの健全な育成は、社会の持続的発展に欠かせない。この施策は、乳幼児期の親子の健康を保持、増進することで子どもの健全な育成の一端を担うものであることから優先度は極めて高い。
小児医療の充実	推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備に重要な施策である。若い保護者の要望を聞きながら、利用しやすい医療体制の充実を図る必要がある。